

近年の日本経済の動向と今後の見通しについて

塚 田 広 人

Abstract

Since the 1990s Japanese Economy has suffered a long depression after the collapse of bubble economy. Accelerated economic globalization has worsened it. Government's deficit spending for economic recovery and maintenance of social security has not created recovery or increased revenue. It has newly created accumulated deficit which threatens to explode before long. As increase of tax revenue can't be expected under present weak economic growth, tax increase policy is inevitable. And as increase of tax burden on firms will accelerate their movement to escape abroad, the only solution at present is increase of tax burden on households. But we should note that this is a measure to be taken until the developing countries catch up with the developed ones in terms of wage level. After this catch-up increase of tax burden on firms will be again an attractive policy alternative.

Key words

Economic Growth, Government Deficit, Economic Globalization, Citizens' Welfare State

目次

はじめに

- 1 経済の動向
- 2 財政問題
- 3 経済のグローバル化の影響
- 4 今後の見通し

おわりに

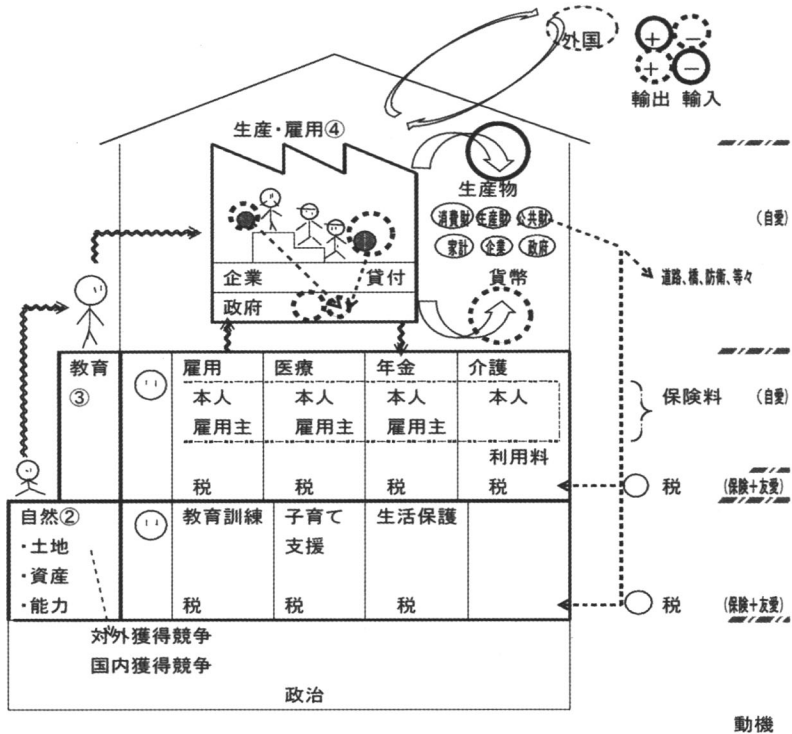
はじめに

本稿では、財政問題と経済のグローバル化に留意しながら日本経済の近年の動向を概観し、日本経済の今後の大まかな進路を考察するための一つの手掛かりを得たい¹⁾。

まず、本稿での考察の視点の特徴を述べておこう。下図は、私の理解するところの現代の社会構造の概略を表している。それはいわば家のような形で表現できると考えられる。まず、最も低部に位置する地下室にあたるものが人間社会の政治活動にあたる。政治活動は社会構造のあり方（制度、ルール）を決める。上の建物の部分は経済活動にあたる。この建物は外側の階段部分と建物本体からなっている。人間はまず家族の中に生まれる（外側の②の部分）。そこでは土地、資産、能力などを親から受け継ぐ。次に、家庭内と社会による教育を受け、成人してから社会的協働活動に入る。三階の部分がこの協力活動にあたる。そこでは各人は協力して働き、必要なものを生産し、分配する。何らかの理由で働くことが困難となったとき、その人たちは二階か一階に移る。二階は社会保険料によって支えられる社会保険の領域であり、一階は税によって支えられる生活扶助の領域である。つまり、三階部分で生産されたものは、各人の所得（社会保険料と税引き前のそれ）として私的に使われる部分と、社会保険料と税として公的に使われる部分に分けられる。

1) 本稿は筆者が2011年11月10日に第49回全国大学保健管理研究集会で行った教育講演をもとにそれに加筆修正したものである。

現代社会の構造・循環 Social Structure and Social Circulation
 (循環: 人間、生産物、貨幣)



このような大まかな特徴はすべての工業化が進んだ国々、すなわちいわゆる先進工業化諸国に共通である。ただし、その細部は国ごとに異なっている。

ここ100年ほどの長期で見れば、先進諸国はその間に三階部分が中心であった社会から二階と一階部分を強めた社会に変化してきた。しかし2012年初頭の現在では、多くの先進諸国で、教育費のあり方、生産と雇用のあり方、税のあり方、社会保険のあり方、公的扶助のあり方、そして政治のあり方を巡って様々な議論が行われている。上の図でいえば、日本の社会では、それは教育の場面では、中等、高等教育の授業料、生産と雇用の場面では、

経済成長と雇用・失業、政府の場面では、公的収入と支出の総額と内訳、二階と一階部分では社会保障の受益者と負担者、政治部分では、政治代表者の選び方、等々の分野で広く議論がなされている。本稿ではそのうちの経済成長と政府財政の二つに注目したい。経済成長はここ20年程という異常な長期にわたって低調であり、日本の社会経済²⁾における大きな問題となっている。政府財政もまたこの間に債務累積が異常な高さに到達しているとして(対GDP比)これも大きな問題となっている³⁾。また後者は経済成長について考える上で重要な要素ともなっている。

以下では、こうした問題を、バブル前後以降の経済動向、財政状況、そしてそれらへのグローバル経済の影響の順で概観し、最後に今後の見通しにふれる。

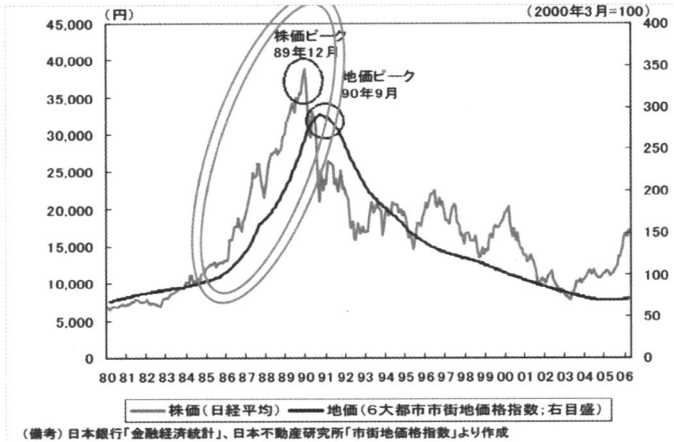
1 経済の動向

現在まで続く経済の低成長はバブル経済の崩壊から始まっている。バブルをよく表わしている当時の株価と地価の推移は次のようである(図1)。ここには1980年代後半の株価の急上昇と90年代初頭の3年間ほどの急激な下落

-
- 2) 社会経済という用語について。人間社会は近代に市場経済の仕組みを発達させた。同時に政治面では国民国家を形成した。後者は市場経済をその内部に包含し、それを統制する形で発達してきた。この包含・統制とは私的財は市場で提供し、公共財は政治で提供すること(そこには当然、その生産と分配において市場経済と異なる経済原理が存在する)、そして市場における私的財の提供でも一定のルール(たとえば労働法による労使間の関係の規制)に従ってそれを行う、というものである。しかし20世紀後半以降、市場経済の範囲は国境を越えて拡大し、それまでの国民国家の枠内でまとまりをもっていた社会経済を揺るがしている(たとえば法人税の切り下げ競争はその表れのひとつである)。これは人間の社会経済の発達における新しい局面であるが、それに対応する新しい経済構造はまだ形成途上にある。これを進め新しい安定した社会経済を作り出すことが21世紀の人間社会の重要な課題の一つとなっていると言えよう。
- 3) 現在の日本の大きな経済問題は不況(低成長、高失業、不安定雇用)、政府の累積赤字、社会保障制度の不安定、の三つであると言ってよいであろう。ちなみに、高等教育の現場では、学生にとっての不安は就職難と学費(授業料・生活費)、親にとっての不安は失職、税、社会保険料負担の増加、医療、年金、介護の将来像への不安であると言えよう。

と、それと1年ほどのタイムラグを伴っての地価の急上昇と下落が示されている。

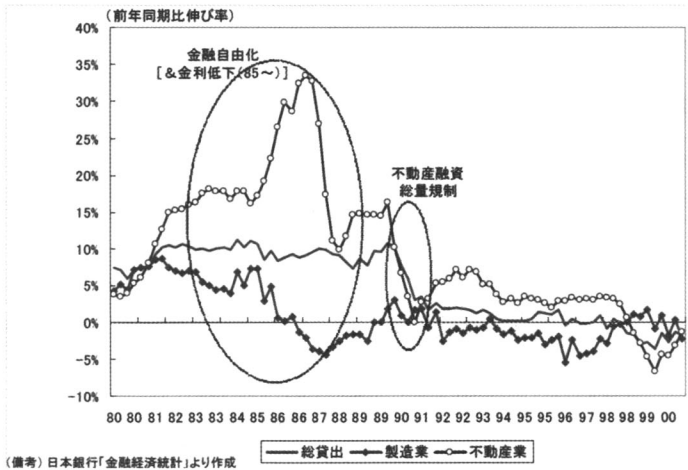
図1 バブル期の株価と地価の推移



出所：三平剛http://www2.toyo.ac.jp/~mihira/keizaiseisaku2010/09_npl.pdfより。(強調部分は塚田追加。)

地価の上昇の重要な要因となったと推測される不動産業向けの貸し出し動向は次のようである(図2)。1980年代前半にすでに10数%の前年同期比の伸び率を示したが、後半にはさらに急激な伸びを示した。同時期に製造業向け貸し出しは大きな低下傾向を示した。ここからは1980年代後半はものづくりは伸びずに地価への投機が急増したことが分かる。

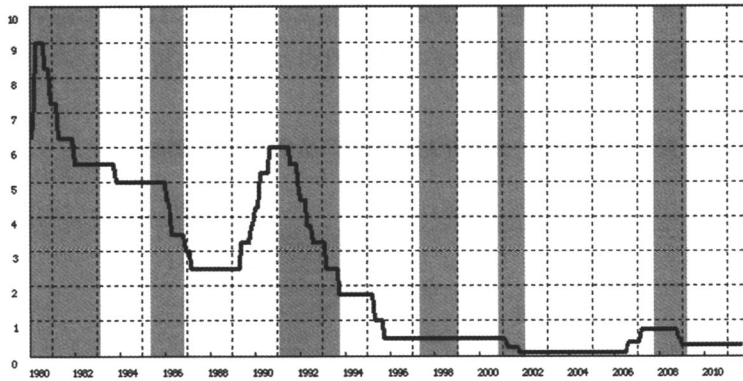
図2 バブル期の地価上昇の要因としての不動産業向け貸し出しの増加



出所：本川裕<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5075.html>より（強調部分は塚田追加。）

こうしたバブル投資の資金の重要な要因となったと推測される金融緩和政策は図3の低金利政策に示されている。1980年代から1989年初めまで金利は引き下げられ続けた。いったん上げられた金利は、バブル崩壊後は不況対策としていわゆるゼロ金利という異常な水準まで引き下げられているが、2012年現在、経済成長は低調なままである。

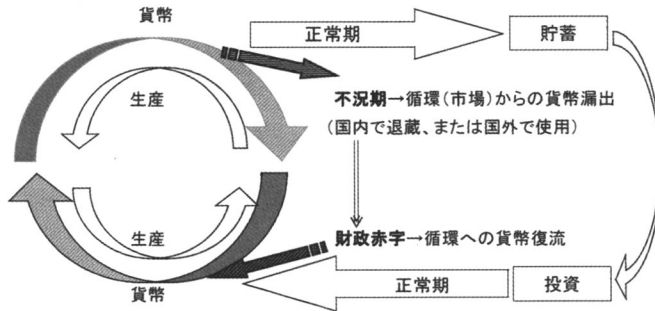
図3 基準割引率及び基準貸付利率



出所：日本銀行[http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$graphwnd](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$graphwnd)より。

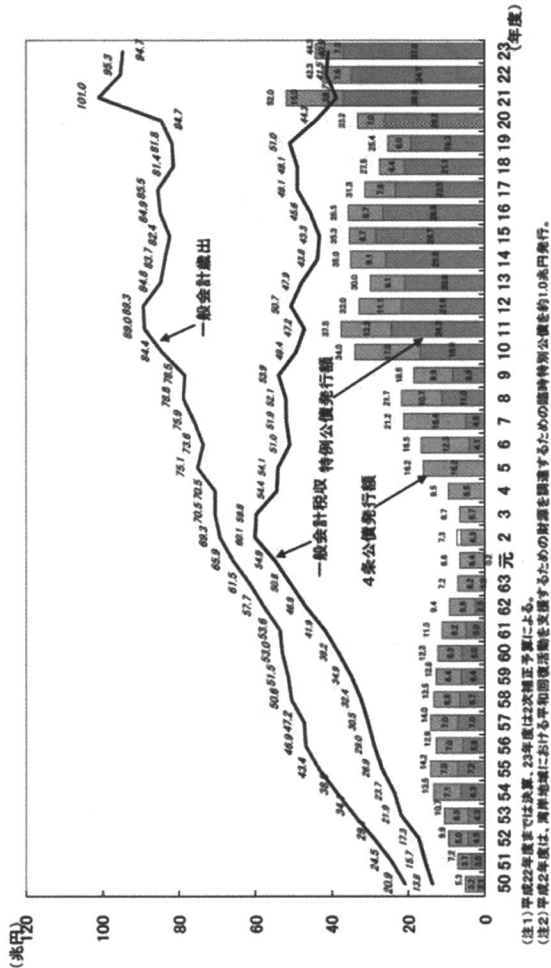
バブル崩壊以後、民間への呼び水効果を期待した中央政府の赤字支出（図5）と、企業、家計の支出意欲増加を期待した日銀の金融緩和政策（図4、前出）が行われた。政府赤字支出は経済活動からの漏出貨幣を復流させる効果が期待された（補図1参照）。

補図1 不況と財政赤字 — 経済循環からの漏出と復流 —



バブル崩壊の1990年（平成2年）以降、税収が減ったが政府は景気対策として支出を増やし、その差額を公債発行で賄った。しかしこれが20年続いても民間の生産・雇用はあまり伸びず、政府支出と赤字が累積し続けるとい

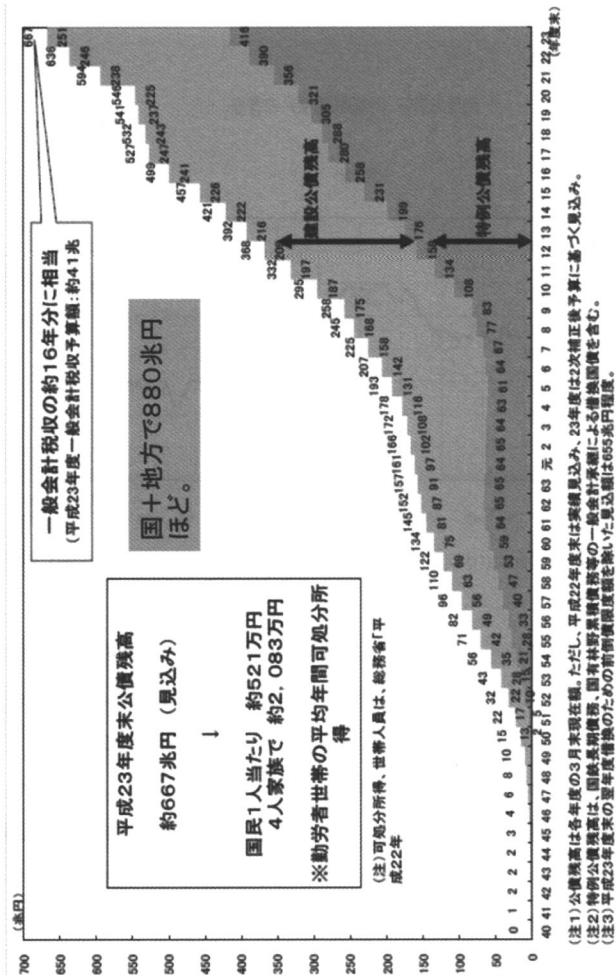
図5 中央政府一般会計支出、税収、公債発行額の動向



出所：財務省HP <http://www.zaisei.mof.go.jp>の「日本の財政を考える」より。

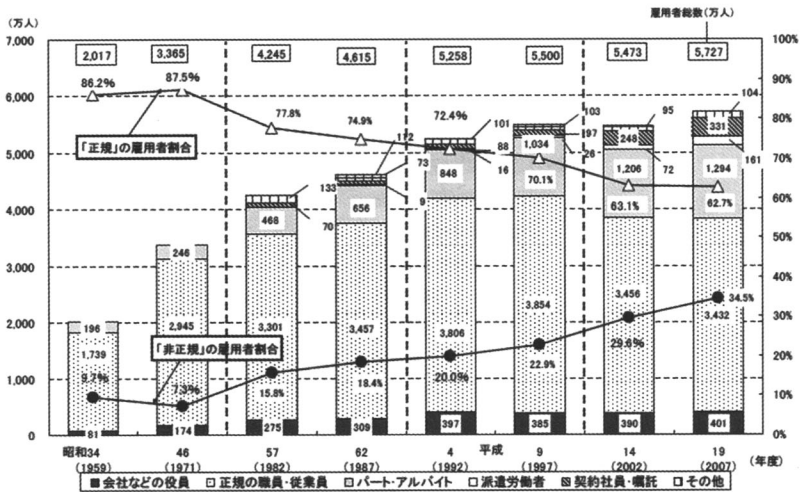
う新しい事態が生じた(図5と図6を参照のこと)。発行残高は建設国債は平成5年度(1993年度)、特例公債は平成8年度(1996年度)前後から急増し、平成23年度(2011年度)末には約667兆円に達すると見込まれている。

図6 中央政府一般会計の公債残高の推移



出所：財務省HP [http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/3-2公債残高の累増\(2次補正後\).pdf](http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/3-2公債残高の累増(2次補正後).pdf)より。

図8 正規雇用者と非正規雇用者の増減

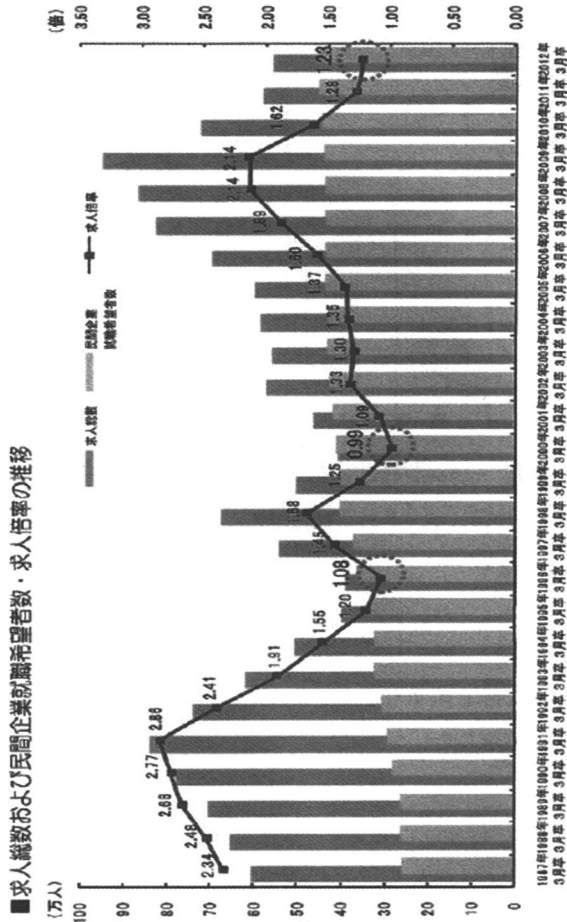


出所：政府税調 第7回 専門家委員会（平成22年11月4日）資料

<http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2010/icsFiles/afieldfile/2010/11/24/2zen7kai4.pdf>より。

雇用状況の悪化の一例として、大卒の求人倍率をみると、それは1990年代後半から2000年代前半まで大きく下落・悪化し、その後いったん改善したが、2008年以降再び急落した。

図9 大卒求人倍率の推移

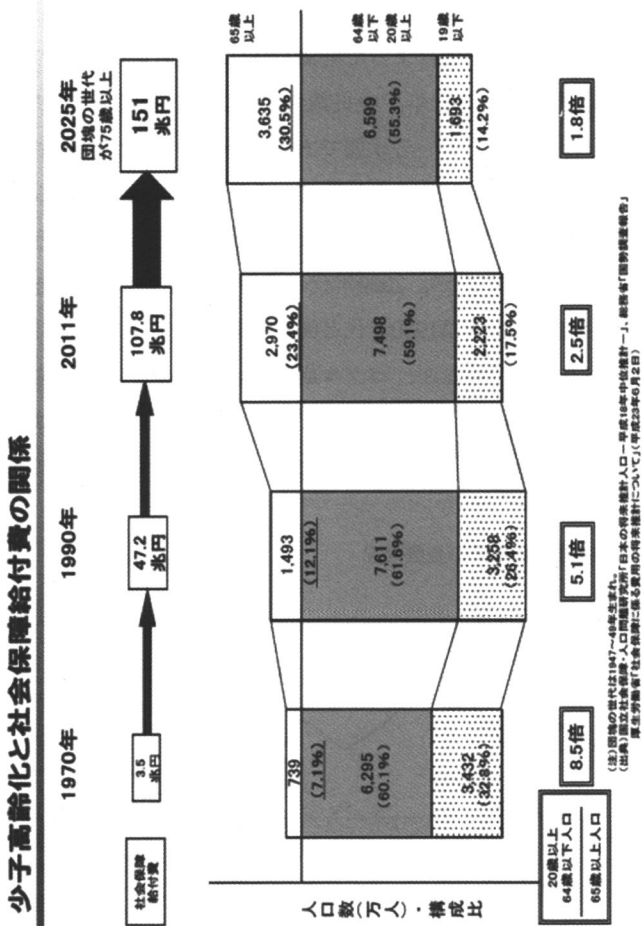


出所：リクルート 第28回ワークス大卒求人倍率調査http://www.recruit.jp/news_data/data/job/20110524_1.pdfより。

2 財政問題

前述 (図5) のように、中央政府の公債残高は平成23年度末の見込みで

図10 社会保障給付費の増加傾向

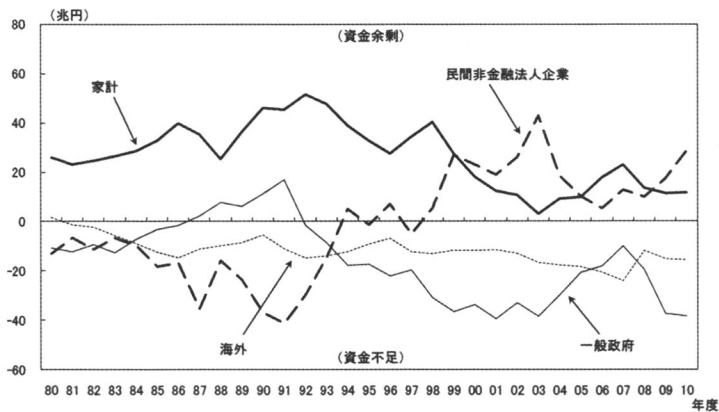


出所：財務省<http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/6-2.pdf>少子高齢化と社会保障給付費の関係 (2010人口推計) より。

667兆円となった。地方政府を合わせると880兆円ほどになる。財政項目中の伸び率の高い社会保障給付費は、少子高齢化により2011年の107兆円から2025年には151兆円に増えるを見込まれている (図10)。

この増加予想では年率で3%ほどの増加率が見込まれている。この間の経済成長率、税収の増加率は2%を超えることはあまり期待できないであろうから、社会保障支出の増加によって経済全体に対する政府財政の比率は増大することが見込まれる。近年、中央政府は毎年40~50兆円ほど国民から借り、その半分ほどを返している状態である。経済の三つの活動主体の一つである政府が家計と企業の貯蓄から借りて、その支出を賄っている状態である(図11)。家計は1980、90年代には大きな資金余剰状態にあり、それはバブル崩壊後もしばらく続いたが、2000年代に入り、急激に減少傾向を見せている。民間非金融法人企業は1980年代と90年代初頭まではこの家計の余剰資金の主な借り手となっていたが、バブル崩壊後の不況の中でこの関係は大きく変化し、2000年代には貸し手側に回っている。中央・地方政府はバブル期には資金の過不足はない均衡状態にあったが、その後の不況の過程では現在に

図11 政府・家計・企業間の金融状況



(注1) 国鉄清算事業団・国有林野事業特別会計の債務承継要因の調整を実施(98年度)。
 (注2) 日本高速道路保有・債務返済機構の発足要因(中央政府に分類)の調整を実施(05年度)。
 詳細は、本ホームページ参照<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2006/nts24.htm>
 (注3) 財政投融资特別会計・財政融資資金勘定(公的金融機関に分類)から中央政府部門への積立金繰入れ要因の調整を実施(06年度は12.0兆円、08年度は11.3兆円、09年度は7.3兆円、10年度は4.8兆円)。
 (注4) 中央政府による日本郵政への出資金増加等要因の調整を実施(07年度)。
 詳細は、本ホームページ参照<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2008/nts29.htm>

至るまで大量かつ長期にわたり資金の借り手側に回っている。また海外への貸し付けによる資金移動は1980年代以降ほぼ一貫して増加傾向にある。

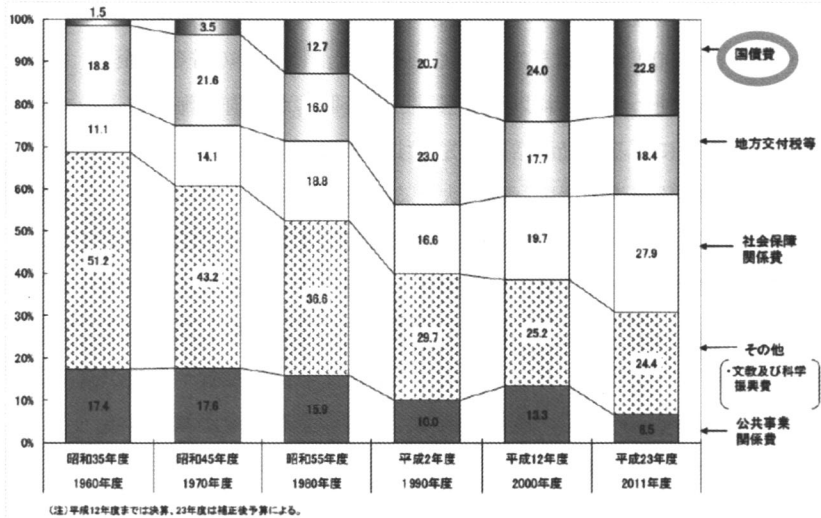
つまり、1990年代初頭を境として、それ以前は家計の貯蓄が企業、政府、海外によって使われ、それ以後は家計と企業貯蓄が政府と海外によって使われていることになる。経済活動を先導するのは企業なので、こうした変化は企業の1990年代前半の金融行動が大きく変化したことによって生じたと推測される。つまり、バブル以前は企業が家計の貯蓄を借りて投資を続けていたが、その投資がバブルという結果を生んだあとは、企業は資金を借りようとしなくなってむしろ貸し手になり、家計とともに政府と海外へ貸し付けを行っているという変化である。それは企業による国内投資・生産が減ることを意味するので国内雇用、所得が減り、家計の余剰資金が減少する。

<財政赤字縮小の必要性>

1. 政府支出内部のゆがみの問題

こうした、日本経済全体の中での、バブル崩壊以前の「家計の貯蓄を企業が借りて使う」パターンから、近年の「家計と企業の貯蓄を政府が借りて使う」パターンへの変化は政府の赤字支出の継続と債務の蓄積をもたらした。ではこれはいつまで続けることができるだろうか。ここで注目すべきは政府支出の中に占める国債の利払いと償還費である国債費の割合であろう（図12）。2011年度にはそれは23%となっている。もし支出の総額が変わらなければ国債費の増加は他の項目の支出を減らす。この図では、それは公共事業費とその他（文教及び科学振興費）の減少として表れている。そして近年、国民総生産があまり伸びない状況であることから、政府支出総額は今後も5年、10年程度の期間では変わらないであろう。他方、社会保障関係費は国民生活に直接大きく影響するのでその削減は難しいとすると、上の二つの項目は一層抑制されることになる。これは国債費の圧力で他の項目が異常に抑えられるという事態がすでに生じていること、またそれが今後も続くことを意味する。

図12 中央政府の一般会計歳出の構成の変化



出所：財務省 [http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/5-3一般会計歳出の構成の変化\(23当初\).pdf](http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/5-3一般会計歳出の構成の変化(23当初).pdf) より。

2. 貸し手の限界…余剰資金の不足の問題

従来の主な貸し手であった家計部門の資金余剰は上のように減少傾向にあり、これは低成長とともに継続する。また、高齢化による貯蓄の取り崩しも今後増加するであろうからこの要因によっても継続するであろう。この点から、近年のような毎年40から50兆円を賄う資金余剰はあと数年程度と予想される。またその後、かりに購入財源の大きな部分を外国資金に頼るとすれば、それは2011年の欧州金融危機からもわかるようにながりの経済変動の危険を伴う。

そしてもし、将来、ある時点で、突然、国債の販売不振が起これば、あてにしていた収入が途絶することがあると、政府支出の大幅削減、または大規模増税が必要になり、経済と国民生活は大混乱する。それを避けるためには財政赤字を縮小してゆく必要がある。

<財政赤字縮小の方法>

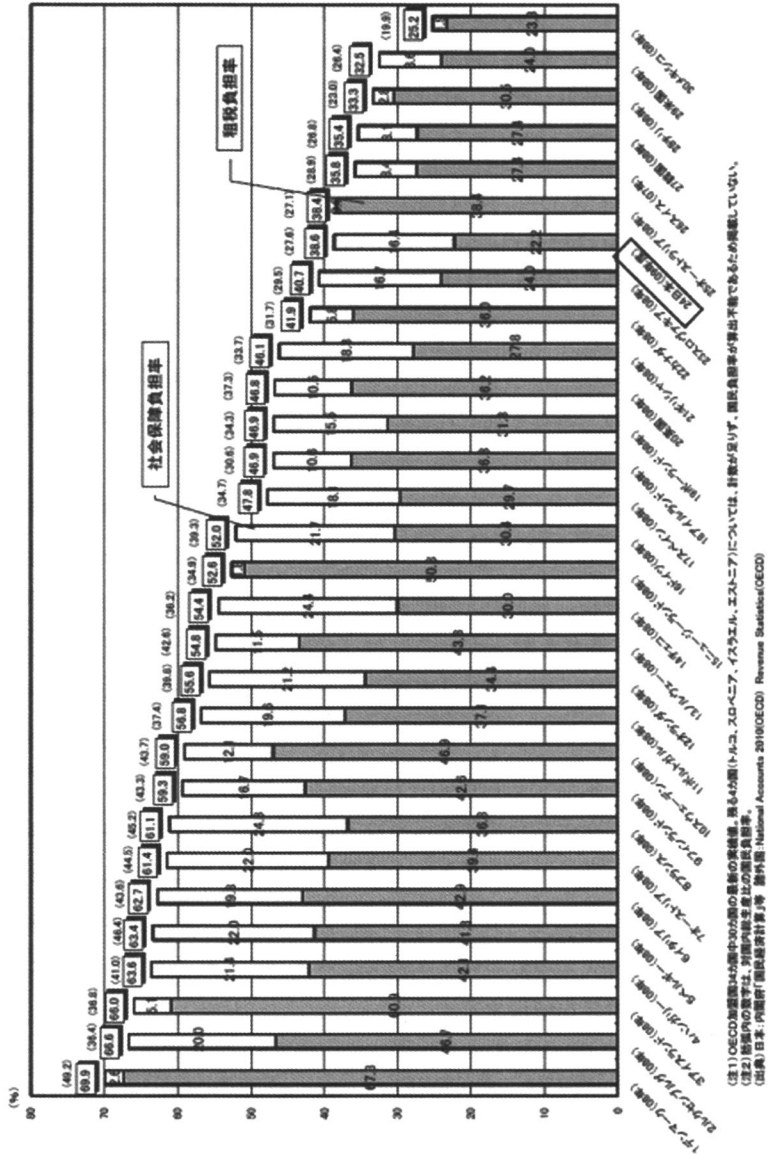
支出を大きく減らすことが困難な現状では、財政赤字縮小のためには増税を増やす必要がある。現在、政府は、現行規模の支出維持を前提として、増税を念頭に、基礎的財政収支（国債関連収支を除いた部分）黒字化を2020年度に、長期債務残高の対GDP比の低下を2021年度から達成することを目指している。そのためには、経済規模拡大に伴う自然増収が期待できないので、税率を高めるほかない。この方向で政府も消費税の税率引き上げを主に、それに所得税等の税率引き上げを従にした増税案を決定しようとしている（2012年3月現在）。所得税は個人所得税と法人税の二つからなる⁴⁾。従って、税率の引き上げにおいては、全体としての引き上げ額と、消費税、個人所得税、法人税の三つをそれぞれどのような比重で引き上げるべきかが問題となる。

まず、全体としての引き上げ率に関連して、日本の国民負担率を国際的に比較しておくことは外国の経験から学ぶための一つの資料となる。国民負担率は対国民所得比で見た社会保険料と税額の大きさである⁵⁾。なおここで「負担」率という言葉を使うが、これは「公的支出率」と表現しても良い。つまりそれは国民がその国の経済活動の中のどれだけを公的に行っているかを示す数値である。負担という言葉は、語感として若干の否定的意味が含まれている。しかしそもそも公的な、すなわち政府による行動は、本来、国民主権の国では国民がそれを積極的に求めて行うものである。よってこれを負担と表現することは、どちらかといえばその内容を誤って表現していると言える。従って公的支出率の用語はその内容をよりよく表わすことができるのであるが、この点を念頭においたうえで、以下ではこれまで広く使われている国民負担率の用語を使用する。

4) 法人税も広義には所得税の一種であるが、ここではこのように表記する。

5) 各国の総生産額はほぼ、この国民所得と減価償却費の合計である。従って固定資本の比重が大きい国では減価償却費も大きくなるので、それを差し引いた国民所得は比較的小さくなり、よって、総生産額に対する負担額は同じでもこの負担率は大きく出る。

図13 国民負担率（対国民所得比）の国際比較（OECD加盟30カ国）



出所：財務省<http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/4-5.pdf>より。

図13にOECD加盟30カ国における国民負担率が示されている。最高はデンマークの70%、最低はメキシコの25%である。日本は上位から24番目の39%である。数カ国を除くほとんどの国では社会保険料と税額は1:3から1:4程度の比率を示している。なお16カ国の国民負担率は50%以上である。これは、これらの国々は、国民全体の財とサービスの半分以上が公的に行われていることを示している。まさにそこでは私的経済活動と公的経済活動が同等の比重で存在しており、混合経済であると表現してよいであろう⁶⁾。

ところで、ある国が豊かな経済を実現するという責任を果たすための方法の一つではないかもしれない。たとえば、小さな政府を伴う自由な市場経済がそのために最善であると判断されれば、その枠組みを堅持することがそのための最善の行動となる。そして上図を見れば、現時点においては、非常に多くの国が公的経済の比重を大きくするという道を選んでいる。このような、多くの国が現在の日本よりはかなり大きな公的経済の道を選択しているという事実は、対国民所得比としての税、または社会保険料を増やすことが日本にとっても現実的な選択肢として十分ありうるということを示唆している。これはより一般的な豊かさの実現に関する問題であるが、現在の日本は上のように財政問題に示される理由からもこのような公的経済の拡大=税率引き上げが問題となりうる。

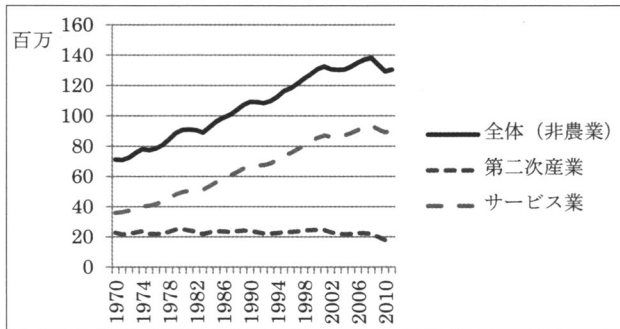
6) また、これは福祉国家という用語とも関連する。福祉国家は国家の第一の目的を国民の福祉におき、それに対して国家が責任を持つ、という国家像を意味すると言えよう。大恐慌後の1930年代とその後の世界大戦争を経て、世界のほとんどの国では豊かな経済と平和の実現が目指すべき目標であることを確認した。大恐慌の間、それまでにならぬ数の人々が働く意欲があるのに働けないという矛盾と苦しみを味わった。そこから雇用を社会・政府の責任において確保することの必要性・重要性と、雇用を含む生活全般における相互保障の必要性を学んだ。また、大戦によって、民族や人種間の敵愾心をあおる行為や不寛容な行動のもたらす災禍の大きさを知った。こうした経験から、各国国民とその代表者である政府は、1940年代後半以降、上の二つの目標を強く意識し、それを国家運営の主軸として行動してきた。その結果、小規模な戦争を除けば、20世紀後半以降、人類は大恐慌と世界大戦の再来を防ぐことができています。

3 税率引き上げの方法について…経済のグローバル化の影響の視点から

1) 企業の海外移転と法人税

ではどのように増税すべきか。ここで、まず法人税について考えよう。企業の経済活動のいわゆるボーダーレス化が一層進んだ今、法人税を上げると国内の産業、特に対発展途上国の関連で問題となる製造業の競争力が低下し、かなりの企業が外国に移転する可能性が懸念される。ここで製造業について米国の事例を見よう。米国は第二次大戦後、当時の新興国である日本、ドイツ等の追い上げにより、製造業の競争力が低下した。第二次産業の雇用者数はここ40年ほど減少し続け、他方、第三次産業（サービス業）では増加した。

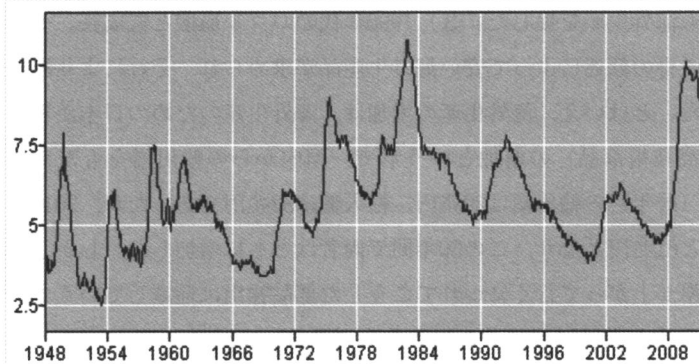
図14 米国の雇用者数の推移（各年の1月の数値）



出所：米国労働省<http://data.bls.gov/pdq/SurveyOutputServlet>より作成

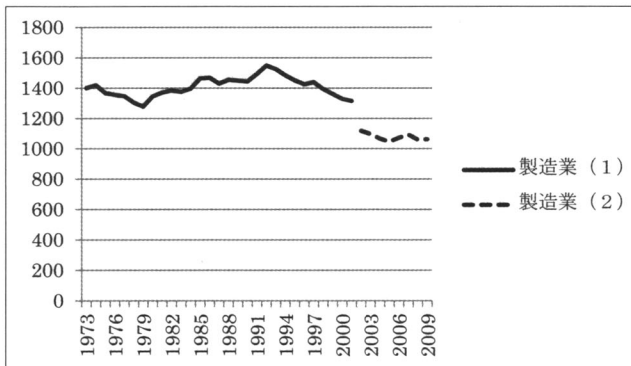
戦後の失業率の動きをみると（図15）、戦争直後から1960年代まで5%内外で推移した後、1970年代から1980年代初めまで大幅な上昇傾向を示した。その後1990年代まで低下傾向を示したが、2008年以降は再び顕著な上昇を示した。こうした高失業状態の存在は、戦後の製造業雇用の停滞と他方でのサービス業での雇用増は、結果としては十分な雇用を生み出せなかったことを示している。

図15 米国の失業率の推移



出所：US Bureau of Labour Statistics, <http://data.bls.gov/pdq/SurveyOutputServlet> より。

図16 日本の製造業雇用者数（1月時点，単位，万人）



出所：統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>，第10回改定日本標準産業分類別就業者数（1973年1月～2001年1月），第11回改定日本標準産業分類別雇用者数（2002年1月～2009年1月）より。

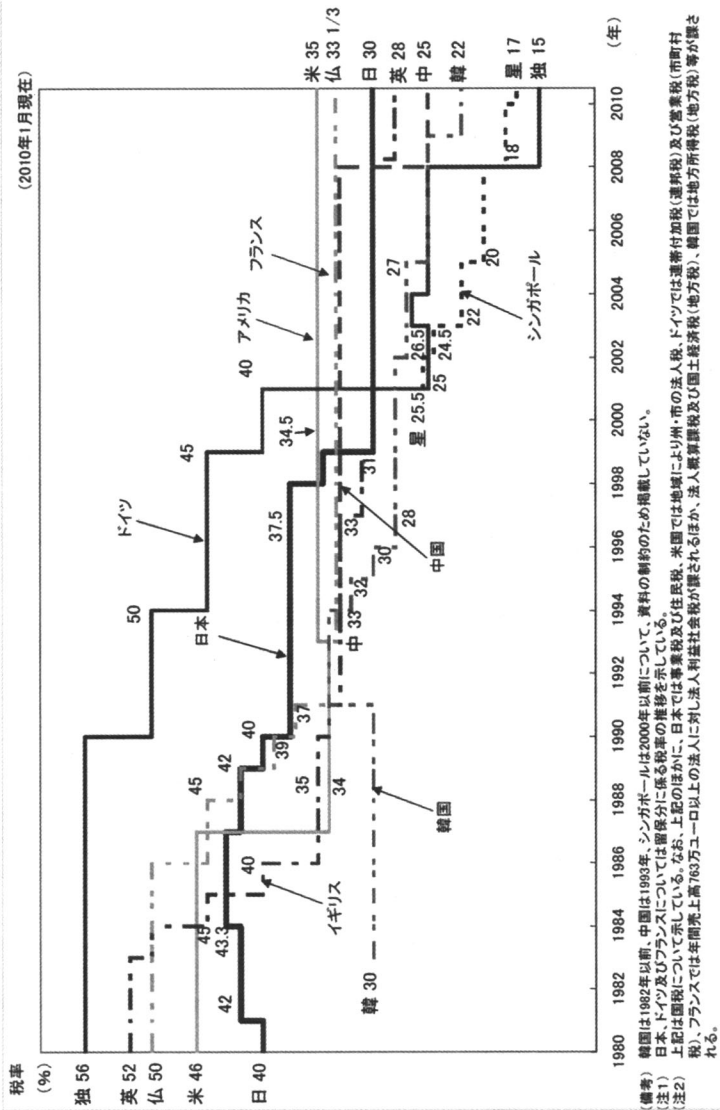
日本の製造業企業でもバブル崩壊後の1990年代初頭を境に雇用者数が減少傾向を示した（図16）。その理由の一つは海外への製造工場の移転である。移転の理由としては次のものがあげられよう。1）1980年代における日本の「一人勝ち」への批判に対応するための自主規制により，輸出自粛と海外

での生産が促された。2) 同時期の為替への協調介入(1985年のプラザ合意)と円高も海外生産を促した。3) 1990年代のバブル崩壊と低成長。そこでは国内の所得の低迷によって安い海外生産品が求められ、それにより海外生産が増えた。とはいえ、海外生産の増加は、海外生産のための日本からの部品輸出(高技術部品)の増加という形で、国内からの輸出増をもたらした。1980年(暦年)の輸出額は29兆円、輸入額は32兆円であったが、2010年には67兆円と61兆円となり、この30年間で両者はともに増加した。しかし現地の技術水準が上がって行くにつれてこうした部品輸出は遞減していくであろう。日系企業が海外で雇用する従業者数(常時)は2001年の348万人から2009年には470万人と増えた。業種別では製造業が大半を占め、そこでの雇用はこの間に276万人から368万人に増えた。他方、非製造業では72万人から102万人への増加にとどまっている⁷⁾。こうした海外の日系企業による雇用者増と生産増、そして技術進歩が国内製造業に対する有力な競争相手となる。

こうした企業の海外移転による国内雇用削減の動きを緩和しようとして、これまで先進国では法人税率を引き下げるという対策をとることが多かった。図17によれば、過去30年間において、米仏英独は法人税率をほぼ一貫して下げ続けた。日本は1980年代半ばまでは引き上げていったがやはりそれ以降は下げ続けている。韓国、中国、シンガポールも1990年代と2000年代には下げ続けている。

7) 伊藤恵子「東アジアにおける貿易パターンと直接投資：日本製造業への影響」2003年、国際東アジア研究センターWorking Paper Series, Vol.2003-3, p.2.) 経産省「海外事業活動基本調査」http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_40.html

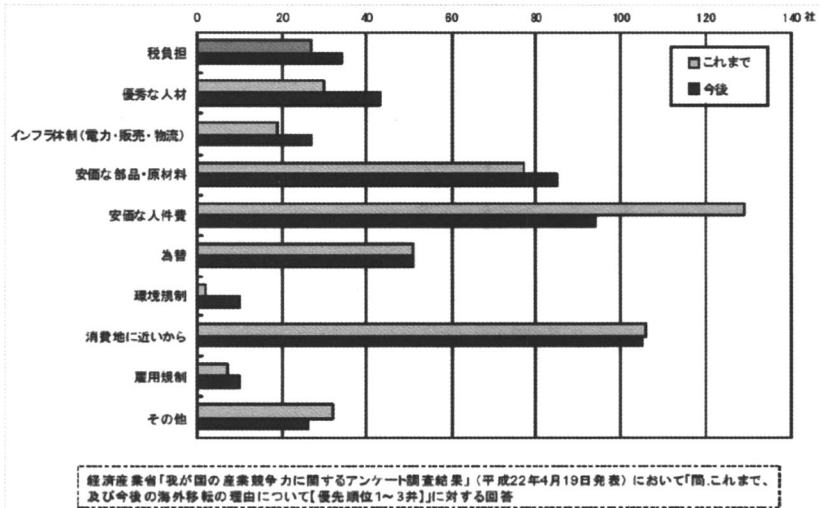
図17 先進国の法人税率の推移



出所：政府税調 第3回 専門家委員会（平成22年4月7日）資料より（星はシンガポール）
http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/senmon/2010/_icsFiles/afieldfile/2010/11/19/sen3kai6.pdf より。

では、先の、財政再建のための増税の対象としては、法人税は期待できないのか。この点はまだ必ずしも明確になってはいない。その理由は、企業側の海外移転の理由を見ると税負担の要因は必ずしも大きくはないようだからである。図18に示され調査結果によれば、企業の海外移転の理由としては、安価な人件費、安価な部品・原材料と消費地に近いことの三つが突出している。税負担はそれに比べると重要性は低いようである。ただし、今後は、移転先国の人件費は上昇するのでその重要性は低下してゆき、税負担のそれは相対的に増加していく可能性が下の回答にも示されている。これらの要素の動きに今後注意する必要がある。

図18 企業の海外移転の理由

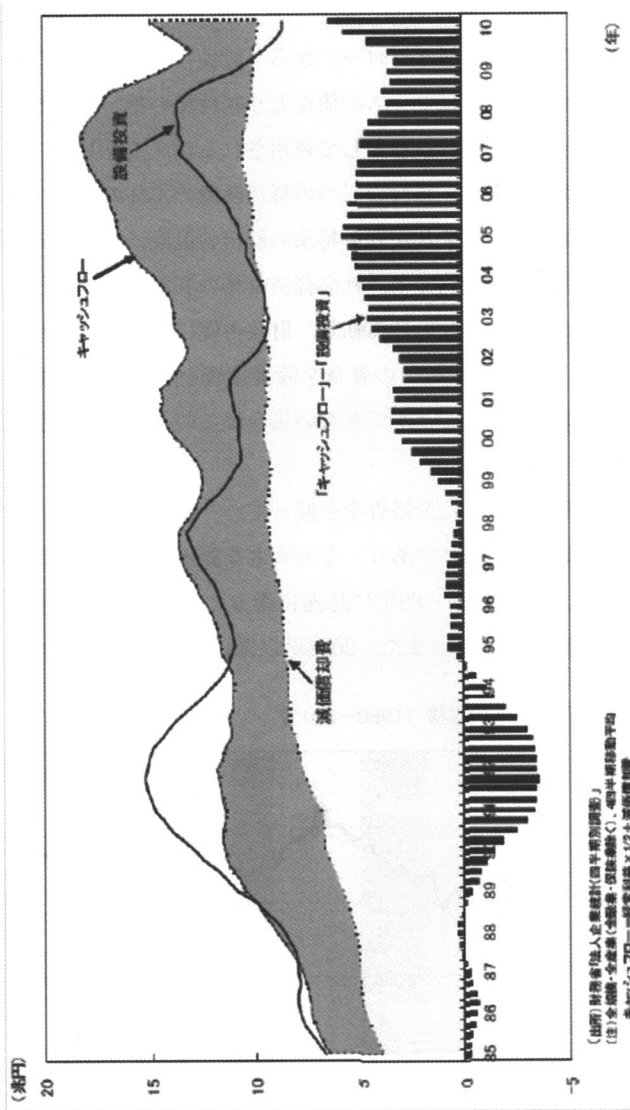


出所：政府税調 第11回 専門家委員会（平成22年11月8日）資料一覧資料より http://www.cao.go.jp/zei-cho/gjijiroku/senmon/2010/_csFiles/afieldfile/2010/11/19/sen11kail.pdf

2) 企業の資金繰りの状況と法人税

法人税への増税の可能性に関しては、もう一つ、企業の資金繰りにも注意すべきである（図19）。企業はバブルが崩壊した直後もしばらくは大きな設

図19 設備投資とキャッシュフローの推移 (法人企業統計・四半期別調査)



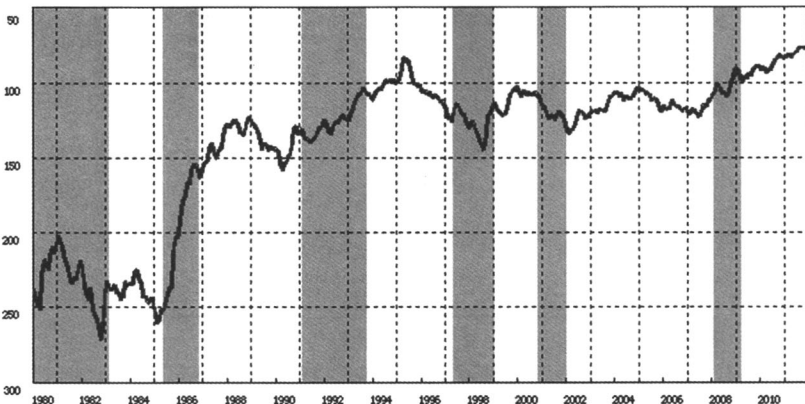
出所：政府税調 第3回 専門家委員会（平成22年4月7日）資料より

http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/senmon/2010/_icsFiles/afeldfile/2010/11/19/sen11kail.pdf

備投資を継続した。しかしその後の1990年代後半から2000年代にかけては設備投資は横ばいかやや減る傾向にあり、キャッシュフローは増加し続けた。その差額である「キャッシュフロー」から「設備投資」を引いた額、すなわち余裕資金は2000年代にはプラスの値をとり続けている。この差額としての余裕資金は証券に投資されるなどして運用されるが、こうしたことが今後も続く場合は、政府・企業・家計の三つの経済活動の主体のうち、すでに政府に大きな赤字が累積し、それが近い将来の経済の混乱につながる危険性が予測されるに至っている現状では、社会経済全体の利益から見たときは、法人税の増税によってそれを政府に移転し、財政再建に充てることと有益であるとも言える。企業が今後もこの資金を設備投資などを通じて国民経済全体にとって有効に活用することができない場合はこのような方策が議論されるべきであろう。

しかし、今後、こうした余裕資金が減っていくかもしれない。その最大の要因は経常収支赤字の恐れであり、その大きな要因としての円高である(図20)。円高・ドル安は1985-86年に急速に進み、その後もこの傾向は2011年までおおむね続いてきた。また、2008年以降はこれに円高・ユーロ安も加

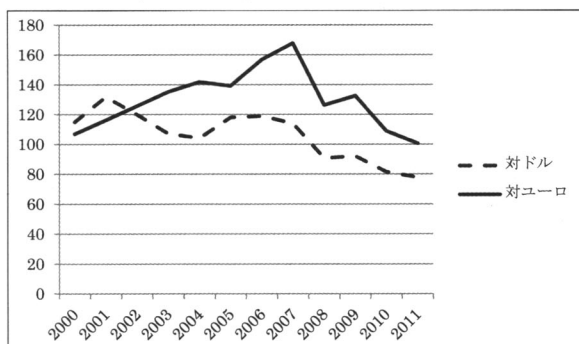
図20 対ドル・円レートの推移 (1980-2011)



出所：日本銀行 [http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$graphwnd](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$graphwnd)

わっている(図21)。これは日本からの輸出に不利に働き、日本企業の収入を減らす。2011年11月時点で、複数の自動車企業が、円高に対応するため、国内生産を減らし、海外生産を増やす方針を表明した。法人税の増税に関して上では企業の余裕資金に注目したが、円高の継続はその可能性を弱めることになる。

図21 対ドル、対ユーロ、円レートの推移(2000-2011)



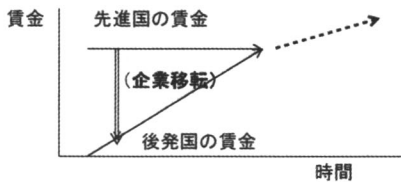
出所：IMF Principal Global Indicators.

<http://imfstatext.imf.org/WBOS-query/Index.aspx?DataSetCode=PGI> より作成。

4 今後の見通し

日本の経済活動においては、いまだ低調な状態からの大きな改善の方向は見えていない。そのような状況の下で財政問題と、社会保障支出の確保という大きな問題を早急に解決することを迫られている。経済成長については、世界経済の状況を見ても、当面は、債務危機に悩む欧州、高失業率に悩む米国、そしてこうした国への輸出が減少する新興国という構図があり、対外輸出の面からは今後しばらくはその改善は見込めないだろう。欧州の金融危機が深刻化すればこの状況はさらに悪化するだろう。さらに、長期的に見れば、21世紀半ばごろまで、少子化により労働力人口は伸びず、また外国、特に新興国への企業移転は続くであろうから、これらは日本の経済成長率を抑

図22 先進国と後発国の賃金の推移予測



える方向に作用するであろう。

しかし日本の生産と雇用を抑えてきた大きな要因である新興国への企業移転については、移転先では経済成長が加速し、それとともに労働力は徐々にひっ迫してゆく。それはすでに中国をはじめとする国々で表れている。このことから、遅くとも3~40年後には新興国の賃金が先進国に追いつき、この理由による企業移転は弱まるであろうと予想される(図22)。

したがって、日本社会は、20世紀半ばまで続くであろう低成長の間、これによるダメージを強く受ける人々を社会として支えてゆくことが重要な課題となる。これに対しては社会保障を厚くするなどの国民間の協力によって社会を持ちこたえることが唯一の対応策であろう。ではその財源はどのように調達すべきか。そこでは、現時点では、企業負担の増加が外国への移転を加速させる懸念が払しょくできない以上、企業への負担増によってではなく、家計が中心的担い手となって社会保障を厚くする、いわば「市民型福祉国家」を作り、この期間を乗り切ることが最良の選択肢ではないだろうか⁸⁾。

なお、その途中でも、国家間が協調して法人税率の引き下げ競争を抑えることができれば、それは税の負担面からの企業の外国への移転の動機を弱めるので、国内雇用の流出を食い止めたり、また社会保障負担を企業にも求めることができる可能性が出てくる。なお、家計、企業いずれの負担によるに

8) この点に関しては TSUKADA, Hiroto, 2001, *Economic Globalization and the Citizens' Welfare State*, Ashgate でも論じている。そこで提示した Citizens' Welfare State がここでの市民型福祉国家であり、今後2、30年の間、先進国の福祉国家を維持していくために必要な政策であろうと考えられる。

せよ、社会保障の維持・強化は需要面から（総需要の維持、拡大）、また、供給面から（政府による労働能力の増強）、経済成長にプラスにはたらくであろう⁹⁾。

おわりに

1990年代以降、日本経済はバブル崩壊の影響と経済のグローバル化の加速の影響により、低迷が続いてきた。その下で行われた、景気回復と社会保障維持のための政府の赤字支出は景気回復と増収に結び付かず、債務累積という新たな問題を生み、それは早急な解決を迫られる段階に至っている。その際、成長が見込めない現状では増税が必要となるが、現状では、企業への負担増は、企業の外国への移転をさらに加速させる懸念があるので採るべきではなく、家計の負担増が現在可能な唯一の方法である。ただしこれは外国の低賃金が先進国に追いつくまでの方法であり、それ以降は再び企業に対する負担増も有効な選択肢となりうるであろう。

9) ただし、ここでは先進国での雇用状況を改善することを基準として考察している。資本の新興国への移転が減り、先進国内にとどまる分が増えるほど、新興国の発展速度が緩やかになり、これは新興国の国民の厚生増加にとっては不利なことである。従ってここでの選択肢をめぐっては両者の間に利害の対立が生まれるが、それをどう解決すべきかは別稿での課題としたい。